

## 統一的な基準による財務諸表(令和3年度決算)について

### 【はじめに】

令和3年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

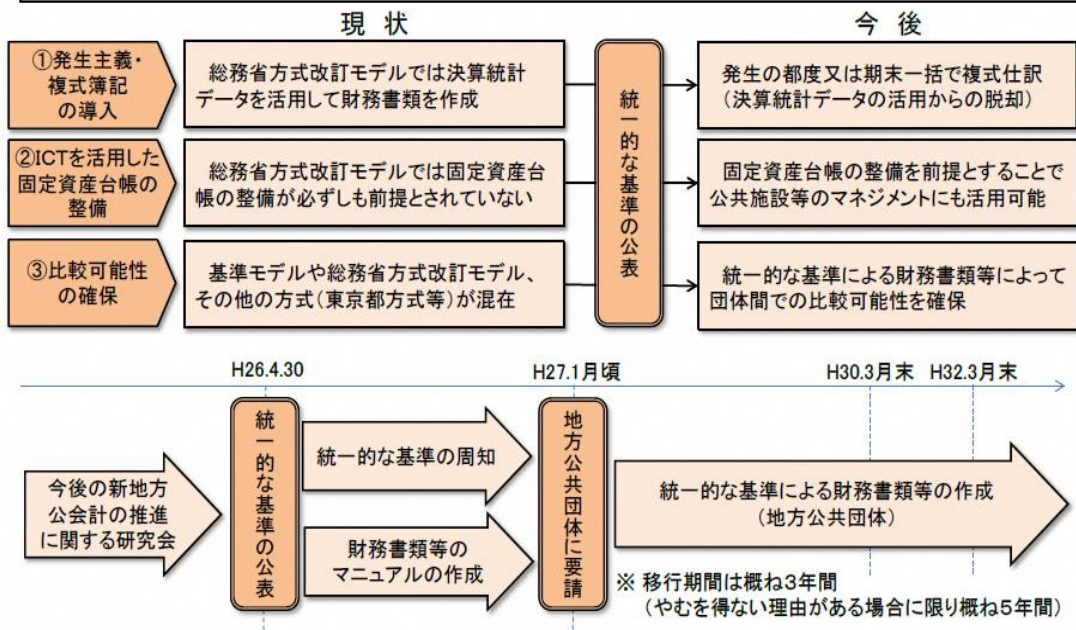
地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成18年8月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

今般、平成27年1月23日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成27年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。

### 今後の地方公会計の整備促進について

別紙2

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

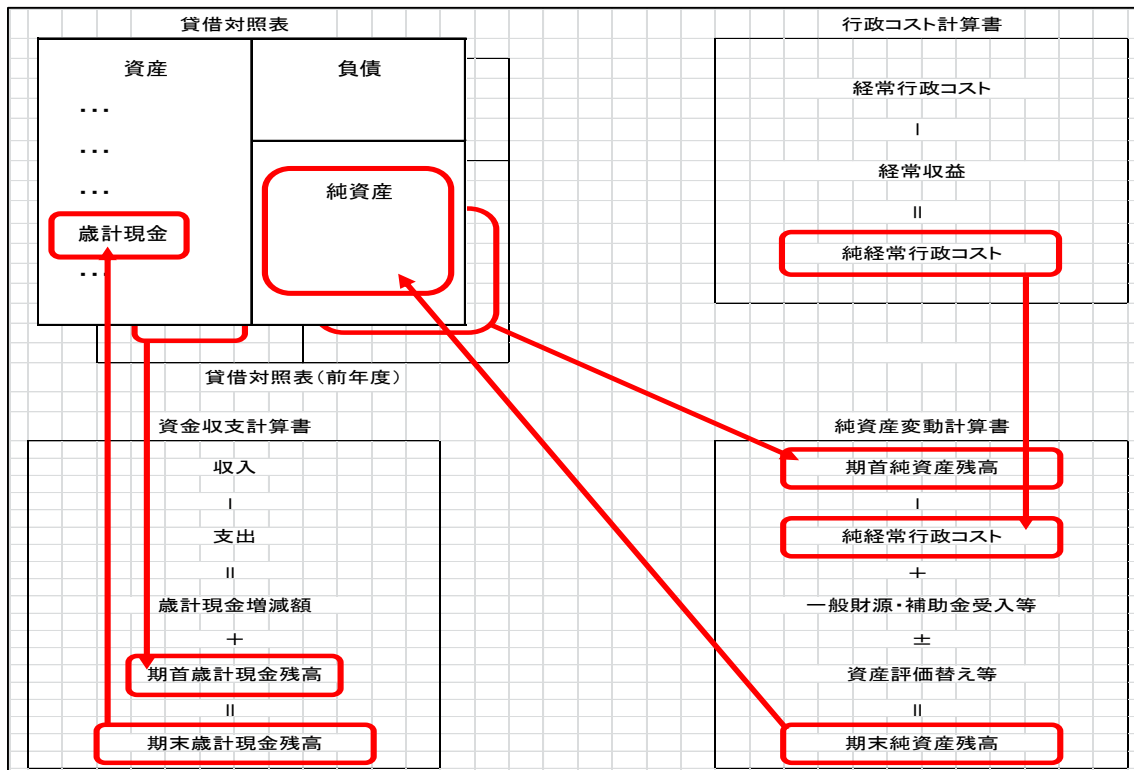
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計
		・下水道事業会計

【財務諸表を活用した分析】

(※記載金額は表示金額で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。)

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和4年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：28,795人（男14,058人、女14,737人）を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	43,272,666	1,503	固定負債	18,510,803	643
有形固定資産	40,615,195	1,410	地方債等	16,873,715	586
無形固定資産	135,532	5	退職手当引当金	1,573,232	55
投資その他の資産	2,521,939	88	その他	63,856	2
投資及び出資金	1,668,053	58	流動負債	1,652,834	57
長期延滞債権	95,138	3	1年内償還予定地方債等	1,405,177	49
長期貸付金	466,606	16	賞与等引当金	132,118	5
基金	298,430	10	その他	115,539	4
徴収不能引当金	-6,289	0	負債合計	20,163,637	700
流動資産	2,422,597	84	【純資産の部】		
現金預金	1,053,437	37	固定資産等形成分	44,128,690	1,533
未収金	411,000	14	余剰分(不足分)	-18,597,065	-646
棚卸資産	102,177	4	他団体出資等分		0
基金	856,024	30			
徴収不能引当金	-41	0	純資産合計	25,531,626	887
資産合計	45,695,263	1,587	負債及び純資産合計	45,695,263	1,587

小矢部市人口	28,795
男	14,058
女	14,737

一般会計等での本市の保有する資産は、約457億円となっており、市民一人当たりの資産は約159万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約202億円となっており、市民一人当たりには換算すると約70万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約90.7%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約63万円となります。

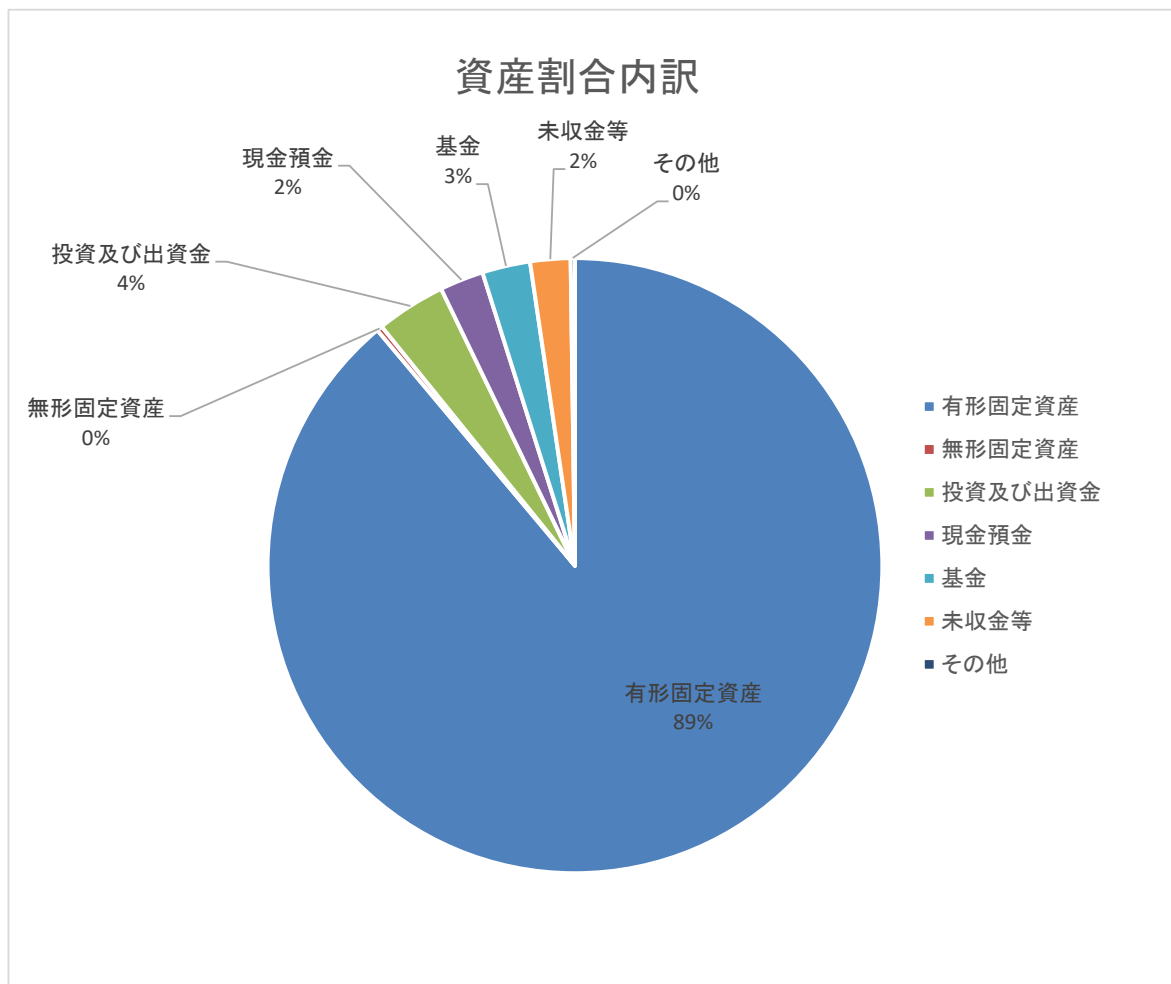
純資産は、約255億円、市民一人当たり約89万円となっています。

### ① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、89%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



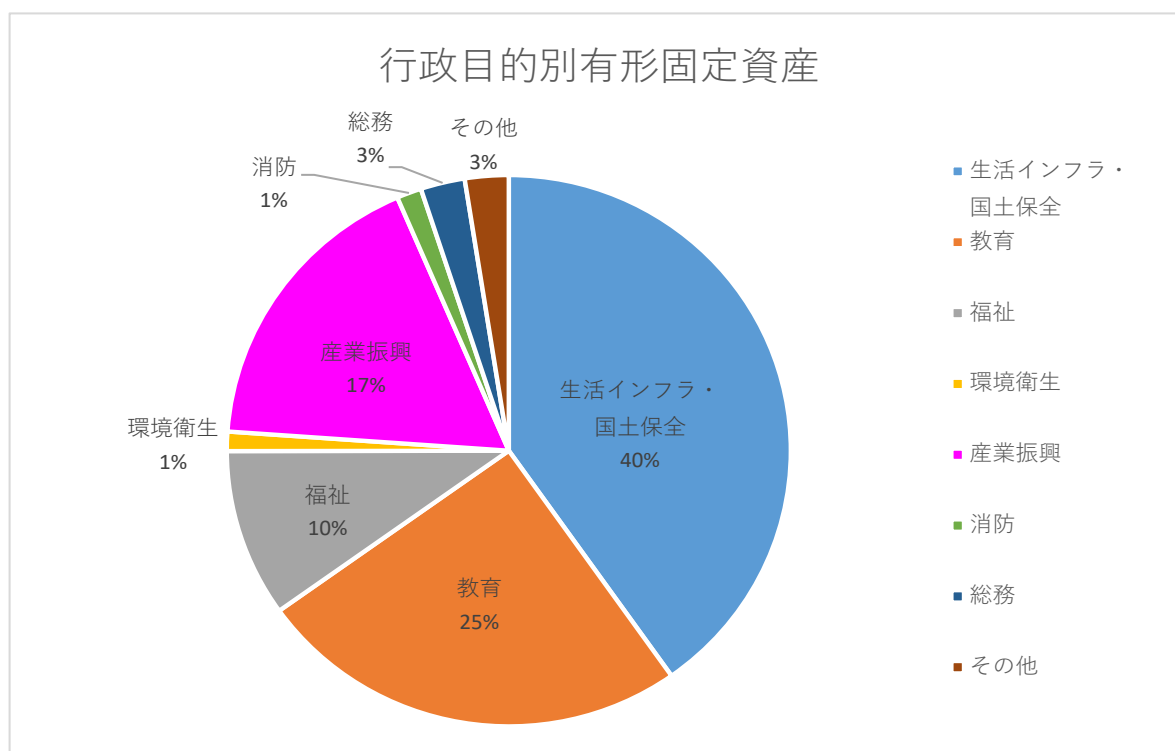
また、有形固定資産等の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,248,992	9,858,940	3,769,723	448,903	6,395,884	530,860	750,353	1,041,594	24,045,249
土地	281,167	443,479	386,991	125,959	1,489,314	97,099	134,809	943,127	3,901,945
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	926,300	9,051,869	3,069,115	312,533	3,297,451	193,123	515,803	98,468	17,464,661
工作物	41,526	363,593	313,617	10,410	1,590,227	240,638	99,741	-	2,659,752
建設仮勘定	-	-	-	-	18,892	-	-	-	18,892
インフラ資産	14,762,622	-	-	-	1,202,601	-	-	78	15,965,301
公共土地	890,049	-	-	-	261,230	-	-	78	1,151,358
公共建物	44,925	-	-	-	4,643	-	-	-	49,568
公共工作物	13,811,706	-	-	-	936,727	-	-	-	14,748,433
その他の公共用財産	1,444	-	-	-	-	-	-	-	1,444
公共用財産建設仮勘定	14,498	-	-	-	-	-	-	-	14,498
物品	5,737	196,877	135,033	12,922	113,781	23,970	115,374	951	604,644
無形固定資産	1,640	2,547	31,258	-	2,218	-	97,869	-	135,532
ソフトウェア	1,640	2,547	31,258	-	2,218	-	97,869	-	135,532
合計	16,018,991	10,058,364	3,936,014	461,824	7,714,484	554,830	963,596	1,042,623	40,750,727



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅
- 「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設
- 「福祉」・・・保育所関連施設
- 「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場
- 「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等
- 「消防」・・・消防関連施設等
- 「総務」・・・市役所、防災無線等
- 「その他」・・・上記以外

## (2) 行政コスト計算書の状況

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	14,589,998	507	
業務費用	7,894,986	274	
人件費	2,052,181	71	14.1%
物件費等	5,677,121	197	38.9%
その他の業務費用	165,684	6	1.1%
移転費用	6,695,012	233	
補助金等	3,704,654	129	25.4%
社会保障給付	1,790,812	62	12.3%
その他	1,199,547	42	8.2%
経常収益	530,548	18	
使用料及び手数料	151,505	5	
その他	379,043	13	
純経常行政コスト	14,059,450	488	
臨時損失	26,715	1	
災害復旧事業費	20,242	1	
資産除売却損等	6,473	0	
臨時利益	16,600	1	
資産売却益	16,600	1	
その他	0	0	
純行政コスト	14,069,565	489	
		小矢部市人口	28,795
		男	14,058
		女	14,737

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは140億5,945万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は5億3,055万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは140億6,957万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが48万8千円、経常収益が1万8千円、純行政コストは48万9千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が14.1%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が38.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が45.9%となっています。

(3) 純資産変動計算書の状況

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	25,986,404	44,814,101	-18,827,698	
純行政コスト(△)	-14,069,565		-14,069,565	
財源	13,619,333		13,619,333	
税収等	9,998,646		9,998,646	347
国県等補助金	3,620,687		3,620,687	126
本年度差額	-450,232		-450,232	
固定資産等の変動(内部変動)		-680,865	680,865	
有形固定資産等の増加		1,351,355	-1,351,355	
有形固定資産等の減少		-2,721,095	2,721,095	
貸付金・基金等の増加		882,530	-882,530	
貸付金・基金等の減少		-193,655	193,655	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,546	-4,546		
その他				
本年度純資産変動額	-454,778	-685,411	230,633	
本年度末純資産残高	25,531,626	44,128,690	-18,597,065	
			小矢部市人口	28,795
			男	14,058
			女	14,737

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民一人当たり換算すると、税収等が34万7千円、国県等補助金が12万6千円となっております。



## (4) 資金収支計算書の状況

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	11,922,939	414
業務収入	14,337,116	498
臨時支出	20,242	1
臨時収入	14,044	0
業務活動収支	2,407,979	84
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	2,225,261	77
投資活動収入	822,483	29
投資活動収支	-1,402,778	-49
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	1,401,771	49
財務活動収入	989,400	34
財務活動収支	-412,371	-14
本年度資金収支額	592,830	21
前年度末資金残高	379,418	13
本年度末資金残高	972,248	34
前年度末歳計外現金残高	9,489	0
本年度歳計外現金増減額	71,700	
本年度末歳計外現金残高	81,189	3
本年度末現金預金残高	1,053,437	37
	小矢部市人口	28,795
	男	14,058
	女	14,737

## ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,163,043
地方債発行額	△ 989,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額(支払利息支出を除く)	△ 15,570,213
地方債償還額等	1,445,978
財政調整基金等積立額	317,810
基礎的財政収支	<u>1,367,218</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は 24 億 798 万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は 14 億 278 万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支 4 億 1,237 万円のマイナスとなり、この結果、当期収支差額は 5 億 9,283 万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末 3 億 7,942 万円から増加し、9 億 7,225 万円(歳計外現金は含まず)となりました。

業務活動で得た収入を公共資産整備支出へ投資し、不足財源については、地方債を発行した結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債償還額が発行額を上回っています。財政調整基金等増減は、取り崩しがなかったことにより 3 億 1,781 万円のプラスとなっています。結果的に基礎的財政収支については 13 億 6,722 万円のプラスに転じました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	71,754,085	2,492	固定負債	43,741,837	1,519
有形固定資産	69,115,860	2,400	地方債等	30,841,227	1,071
無形固定資産	1,572,391	55	退職手当引当金	1,573,232	55
投資その他の資産	1,065,835	37	その他	11,327,378	393
投資及び出資金	511,252	18	流動負債	3,280,687	114
長期延滞債権	163,420	6	1年内償還予定地方債等	2,745,832	95
長期貸付金	101,719	4	賞与等引当金	136,632	5
基金	298,430	10	その他	398,223	14
徴収不能引当金	-8,986	0	負債合計	47,022,523	1,633
流動資産	3,826,026	133	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	2,096,555	73	固定資産等形成分	72,768,572	2,527
未収金	518,420	18	余剰分(不足分)	-44,210,984	-1,535
棚卸資産	107,861	4	他団体出資等分		0
基金	1,014,487	35			
その他	89,150	3	純資産合計	28,557,588	992
徴収不能引当金	-447	0	負債及び純資産合計	75,580,111	2,625
資産合計	75,580,111	2,625			

小矢部市人口	28,795
男	14,058
女	14,737

(1) 資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 756 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 263 万円となっています。

そのうち、約 91.4%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 470 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 163 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 71.4%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 117 万円となります。

(3) 純資産の状況

純資産は、約 285 億 5,759 万円、市民一人当たり約 99 万円となっています。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	18,791,950	653	
業務費用	9,613,141	334	
人件費	2,122,322	74	11.3%
物件費等	7,113,538	247	37.9%
その他の業務費用	377,281	13	2.0%
移転費用	9,178,809	319	
補助金等	7,383,986	256	39.3%
社会保障給付	1,790,812	62	9.5%
その他	4,011	0	0.0%
経常収益	1,388,433	48	7%
使用料及び手数料	898,175	31	5%
その他	490,258	17	3%
純経常行政コスト	17,403,516	604	93%
臨時損失	34,465	1	0%
災害復旧事業費	20,242	1	0%
資産除売却損他	14,223	0	0%
臨時利益	22,443	1	0%
資産売却益	16,600	1	0%
その他	5,843	0	0%
純行政コスト	17,415,539	605	93%

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	28,844,719	73,412,381	-44,567,662	
純行政コスト(△)	-17,415,539		-17,415,539	
財源	17,131,504		17,131,504	
税収等	11,133,802		11,133,802	387
国県等補助金	5,997,701		5,997,701	208
本年度差額	-284,035		-284,035	
固定資産等の変動(内部変動)		-639,263	639,263	
有形固定資産等の増加		2,784,583	-2,784,583	
有形固定資産等の減少		-3,749,710	3,749,710	
貸付金・基金等の増加		575,855	-575,855	
貸付金・基金等の減少		-249,992	249,992	
資産評価差額				
無償所管換等	-4,546	-4,546		
その他	1,450		1,450	
本年度純資産変動額	-287,131	-643,809	-356,678	
本年度末純資産残高	28,557,588	72,768,572	-44,210,984	
			小矢部市人口	28,795
			男	14,058
			女	14,737

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは174億352万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は13億8,843万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは174億1,554万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが60万4千円、経常収益が4万8千円、純行政コストは60万5千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が11.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が37.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が48.8%と

なっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	15,200,193	528
業務収入	18,322,370	636
臨時支出	21,514	1
臨時収入	19,887	1
業務活動収支	3,120,550	108
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,631,648	126
投資活動収入	1,649,117	57
投資活動収支	-1,982,531	-69
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,054,885	106
財務活動収入	2,469,600	86
財務活動収支	-585,285	-20
本年度資金収支額	552,734	19
前年度末資金残高	1,423,866	49
本年度末資金残高	1,976,600	69
前年度末歳計外現金残高	48,255	2
本年度歳計外現金増減額	71,700	
本年度末歳計外現金残高	119,955	4
本年度末現金預金残高	2,096,555	73
	小矢部市人口	28,795
	男	14,058
	女	14,737

資金収支計算書において、業務活動収支額は31億2,055万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は19億8,253万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は5億8,529万円のマイナスとなり、この結果、当期収支差額は5億5,273万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末14億2,387万円（歳計外現金は含まず）から増加し、19億7,660万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年比		
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	43,272,666	44,275,888	-1,003,222	-2.3%	
有形固定資産	40,615,195	41,987,053	-1,371,858	-3.3%	※5
事業用資産	24,045,249	24,367,824	-322,575	-1.3%	
土地	3,901,945	3,916,957	-15,012	-0.4%	
建物	51,845,189	51,764,754	80,435	0.2%	
建物減価償却累計額	-34,380,528	-33,404,613	-975,915	-2.9%	
工作物	6,784,354	5,991,662	792,692	13.2%	
工作物減価償却累計額	-4,124,602	-3,938,826	-185,776	-4.7%	
建設仮勘定	18,892	37,890	-18,998	-50.1%	
インフラ資産	15,965,301	16,922,443	-957,142	-5.7%	
土地	1,151,358	970,172	181,185	18.7%	
建物	302,477	302,477	-	0.0%	
建物減価償却累計額	-252,909	-245,832	-7,077	-2.9%	
工作物	68,753,660	68,510,538	243,122	0.4%	
工作物減価償却累計額	-54,005,227	-52,661,067	-1,344,161	-2.6%	
その他	1,474	869	605	69.6%	
その他減価償却累計額	-30	-	-30	-	
建設仮勘定	14,498	45,286	-30,788	-68.0%	
物品	3,646,435	3,634,360	12,075	0.3%	
物品減価償却累計額	-3,041,790	-2,937,574	-104,216	-3.5%	
無形固定資産	135,532	137,960	-2,429	-1.8%	
ソフトウェア	135,532	137,960	-2,429	-1.8%	
投資その他の資産	2,521,939	2,150,874	371,065	17.3%	
投資及び出資金	1,668,053	1,349,027	319,026	23.6%	
有価証券	35,441	35,441	-	0.0%	
出資金	1,632,612	1,313,586	319,026	24.3%	※1
投資損失引当金	-	-	-	0.0%	
長期延滞債権	95,138	95,057	81	0.1%	
長期貸付金	466,606	431,455	35,152	8.1%	
基金	298,430	285,535	12,895	4.5%	
徴収不能引当金	-6,289	-10,200	3,911	38.3%	
流動資産	2,422,597	2,254,883	167,714	7.4%	
現金預金	1,053,437	388,907	664,530	170.9%	
資金	972,248	379,418	592,830	156.2%	※2
歳計外現金	81,189	9,489	71,700	755.6%	
未収金	411,000	1,220,139	-809,138	-66.3%	※4
短期貸付金	-	-	-	0.0%	
基金	856,024	538,214	317,810	59.0%	※3
財政調整基金	730,489	512,679	217,810	42.5%	
減債基金	125,535	25,535	100,001	391.6%	
棚卸資産	102,177	107,745	-5,568	-5.2%	
徴収不能引当金	-41	-122	81	66.3%	
資産合計	45,695,263	46,530,771	-835,508	-1.8%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1「出資金」・・・法適用会計に対する出資金の増加

※2「資金」・・・税収等が増えたことによる資金残高の増加

※3「基金」・・・税収等が増えたことで前年度より多く財政調整基金等の基金積立ができたため

主な減少事由については、下記のとおりです。

※4「未収金」・・・国庫・県支出金の未収額の減少

※5「有形固定資産」・・・減価償却による価値減少

科目	令和3年度	令和2年度	前年比		
			増減額	増減率	
【負債の部】					
固定負債	18,510,803	18,997,457	-486,654	-2.6%	
地方債	16,873,715	17,289,492	-415,777	-2.4%	※6
退職手当引当金	1,573,232	1,615,381	-42,149	-2.6%	
その他	63,856	92,584	-28,728	-31.0%	
流動負債	1,652,834	1,546,910	105,924	6.8%	
1年内償還予定地方債	1,405,177	1,366,655	38,523	2.8%	
賞与等引当金	132,118	134,371	-2,253	-1.7%	
預り金	81,189	9,489	71,700	755.6%	
その他	34,350	36,396	-2,046	-5.6%	
負債合計	20,163,637	20,544,367	-380,730	-1.9%	
【純資産の部】					
固定資産等形成分	44,128,690	44,814,101	-685,411	-1.5%	
余剰分(不足分)	-18,597,065	-18,827,698	230,633	1.2%	
他団体出資等分	-	-	-	0.0%	
純資産合計	25,531,626	25,986,404	-454,778	-1.8%	
負債及び純資産合計	45,695,263	46,530,771	-835,508	-1.8%	

主な減少事由については、下記のとおりです。

※6「地方債」・・・体育施設整備事業債、市民交流プラザ整備事業債の発行が減少したため

## 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
経常費用	14,589,998	17,352,006	-2,762,008	-15.9%
業務費用	7,894,986	7,768,061	126,925	1.6%
人件費	2,052,181	1,966,935	85,246	4.3%
職員給与費	1,700,505	1,692,290	8,215	0.5%
賞与等引当金繰入額	132,118	134,371	-2,253	-1.7%
退職手当引当金繰入額	-42,149	-121,900	79,751	65.4%
その他	261,706	262,173	-467	-0.2%
物件費等	5,677,121	5,617,582	59,540	1.1%
物件費	2,557,427	2,559,480	-2,053	-0.1%
維持補修費	437,353	444,971	-7,618	-1.7%
減価償却費	2,682,341	2,613,130	69,210	2.6%
その他の業務費用	165,684	183,544	-17,860	-9.7%
支払利息	79,329	89,373	-10,045	-11.2%
徴収不能引当金繰入額	6,330	10,322	-3,992	-38.7%
その他	80,025	83,849	-3,824	-4.6%
移転費用	6,695,012	9,583,945	-2,888,933	-30.1%
補助金等	3,704,654	6,580,066	-2,875,412	-43.7%
社会保障給付	1,790,812	1,737,699	53,113	3.1%
他会計への繰出金	1,195,567	1,261,351	-65,784	-5.2%
その他	3,980	4,830	-850	-17.6%
経常収益	530,548	595,520	-64,972	-10.9%
使用料及び手数料	151,505	152,149	-644	-0.4%
その他	379,043	443,371	-64,328	-14.5%
純経常行政コスト	14,059,450	16,756,486	-2,697,036	-16.1%
臨時損失	26,715	48,779	-22,064	-45.2%
災害復旧事業費	20,242	28,384	-8,142	-28.7%
資産除売却損	3,973	20,396	-16,423	-80.5%
その他	2,500	-	2,500	-
臨時利益	16,600	5,823	10,777	185.1%
資産売却益	16,600	5,823	10,777	185.1%
純行政コスト	14,069,565	16,799,442	-2,729,877	-16.2%

主な増加事由については、下記のとおりです。

※7

「減価償却費」・・・令和2年度に完成した小矢部市民交流プラザ等の減価償却費が増加したため。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※8「補助金等」・・・令和2年度は特別定額給付金の給付があった。

※9「経常収益(その他)」・・・令和2年度は富山県市町村振興協会市町村臨時交付金の給付があった。

## 純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年比		
			増減額	増減率	
前年度末純資産残高	25,986,404	26,560,002	-573,598	-2.2%	
純行政コスト(△)	-14,069,565	-16,799,442	2,729,877	16.2%	
財源	13,619,333	16,205,101	-2,585,767	-16.0%	
税収等	9,998,646	9,370,058	628,588	6.7%	※10
国県等補助金	3,620,687	6,835,042	-3,214,355	-47.0%	※11
本年度差額	-450,232	-594,342	144,109	24.2%	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	0.0%	
資産評価差額	-	-	-	0.0%	
無償所管換等	-4,546	16,609	-21,155	-127.4%	
その他	-	4,135	-4,135	-100.0%	
本年度純資産変動額	-454,778	-573,598	118,820	20.7%	
本年度末純資産残高	25,531,626	25,986,404	-454,778	-1.8%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※10「税収等」・・・地方消費税交付金等の各種交付金や地方交付税が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※11「国県等補助金」・・・令和2年度は特別定額給付金事業費補助金があった。

純行政コストから税収等を差引いた本年度差額については、前年度と比較し1億4,411万円の増加という結果となった。

本年度差額については、新型コロナウイルスの関連費が引き続き発生する一方で、税収が増加したことで増加に転じた。発生当初に比べ新型コロナウイルスによる財政の影響は減ってきたが、人口減少や少子高齢化にともなう労働人口の減少といった課題は依然残ったままであり、持続可能な開発目標に対するアプローチも必須となってくる。財政規模に合った施設整備または、行政サービスが行われているか再検討が必須である。



資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	11,922,939	14,847,351	-2,924,412	-19.7%
業務費用支出	5,227,927	5,263,406	-35,479	-0.7%
人件費支出	2,096,582	2,084,484	12,098	0.6%
物件費等支出	2,977,270	3,004,451	-27,181	-0.9%
支払利息支出	79,329	89,373	-10,045	-11.2%
その他の支出	74,745	85,097	-10,351	-12.2%
移転費用支出	6,695,012	9,583,945	-2,888,933	-30.1%
補助金等支出	3,704,654	6,580,066	-2,875,412	-43.7%
社会保障給付支出	1,790,812	1,737,699	53,113	3.1%
他会計への繰出支出	1,195,567	1,261,351	-65,784	-5.2%
その他の支出	3,980	4,830	-850	-17.6%
業務収入	14,337,116	15,903,241	-1,566,125	-9.8%
税込等収入	10,016,988	9,341,303	675,685	7.2%
国県等補助金収入	3,796,814	5,975,645	-2,178,831	-36.5%
使用料及び手数料収入	151,512	151,947	-435	-0.3%
その他の収入	371,802	434,347	-62,544	-14.4%
臨時支出	20,242	28,383	-8,141	-28.7%
災害復旧事業費支出	20,242	28,383	-8,141	-28.7%
臨時収入	14,044	23,693	-9,649	-40.7%
業務活動収支	2,407,979	1,051,200	1,356,779	129.1%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	2,225,261	2,212,773	12,488	0.6%
公共施設等整備費支出	1,346,724	1,578,374	-231,651	-14.7%
基金積立金支出	372,783	142,945	229,839	160.8%
投資及び出資金支出	321,526	299,666	21,860	7.3%
貸付金支出	184,228	191,788	-7,560	-3.9%
投資活動収入	822,483	767,224	55,259	7.2%
国県等補助金収入	597,456	409,651	187,805	45.8%
基金取崩収入	42,078	190,490	-148,412	-77.9%
貸付金元金回収収入	149,077	154,132	-5,055	-3.3%
資産売却収入	33,871	12,951	20,920	161.5%
投資活動収支	-1,402,778	-1,445,549	42,771	3.0%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	1,401,771	1,357,283	44,488	3.3%
地方債償還支出	1,366,655	1,322,708	43,947	3.3%
その他の支出	35,116	34,575	541	1.6%
財務活動収入	989,400	1,978,400	-989,000	-50.0%
地方債発行収入	989,400	1,978,400	-989,000	-50.0%
その他の収入	-	-	-	0.0%
財務活動収支	-412,371	621,117	-1,033,488	-166.4%
本年度資金収支額	592,830	226,768	366,062	161.4%
前年度末資金残高	379,418	152,650	226,768	148.6%
本年度末資金残高	972,248	379,418	592,830	156.2%
前年度末歳計外現金残高	9,489	83,386	-73,896	-88.6%
本年度歳計外現金増減額	71,700	-73,896	145,596	197.0%
本年度末歳計外現金残高	81,189	9,489	71,700	755.6%
本年度末現金預金残高	1,053,437	388,907	664,530	170.9%

主な増加事由については、下記のとおりです。

※12「税金等収入」・・・地方消費税交付金等の各種交付金や地方交付税が増加した。

※13「基金積立金支出」・・・財政調整基金積立金の積立が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※14「補助金等支出」・・・令和2年度は特別定額給付金の給付があった。

※15「国県等補助金収入（業務）」・・・令和2年度は特別定額給付金事業費補助金があった。

※16「その他の収入（業務）」・・・令和2年度は富山県市町村振興協会市町村臨時交付金の給付があった。

※17「地方債発行収入」・・・体育施設整備事業債、市民交流プラザ整備事業債の発行が減少した。

## 指標一覧

自治体名：小矢部市

会計：一般会計等

(単位：円、年)

指標		指標の算定方法	令和3年度	令和2年度	前年度比
資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民人口	1,586,917	1,584,836	2,081
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入額	2.76	2.47	0.29
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(土地・建設仮勘定・美術品を除く有形固定資産+減価償却累計額)	73.0%	71.6%	1.4%
世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	純資産額÷資産額	55.9%	55.8%	0.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高(特例地方債を除く)÷(有形固定資産+無形固定資産)	29.9%	29.7%	0.1%
持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	住民一人当たり負債額	負債額÷住民人口	700,248	699,740	508
	債務償還可能年数(参考値)	地方債残高÷(業務収入-業務支出)	7.57	17.67	-10.10
効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民人口	488,611	572,188	-83,577
弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト÷財源	103.2%	103.4%	-0.2%
	経常収支比率(参考値)	経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額	82.2%	88.3%	-6.2%
自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか、受益者負担の水準はどのくらいあるか)	受益者負担の割合	経常収益÷経常行政コスト	3.6%	3.4%	0.2%
	財力指数(参考値)	基準財政収入額÷基準財政需要額	0.59	0.60	-0.01
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	連結赤字額÷標準財政規模	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率		14.1%	14.9%	-
	将来負担比率		169.5%	196.7%	-